

令和8年度 償却資産（固定資産税）申告の手引き

固定資産税における償却資産の所有者は、地方税法第383条の規定により、毎年賦課期日（1月1日）現在、松伏町内に所在する償却資産について申告が義務付けられています。つきましては、本手引きをお読みいただき、期限までに正しい申告をお願いいたします。なお、償却資産の有無にかかわらず、必ず申告してください。

申告期限 令和8年2月2日

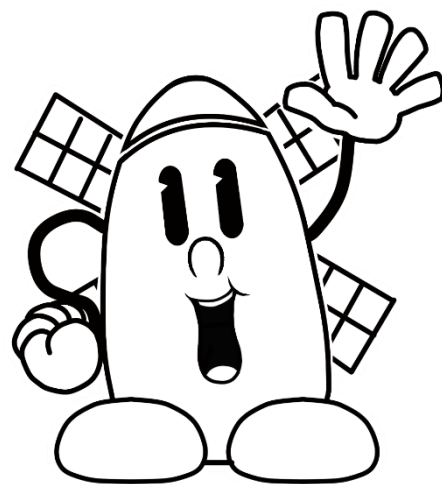
正当な理由がなく申告がされない場合は、地方税法第386条及び松伏町税条例第75条の規定により10万円以下の過料を科せられることがあるほか、地方税法第368条の規定により不足額に加えて延滞金が徴収される場合があります。

○この申告書は次のような方に送付しています

- ・固定資産税課税台帳に償却資産の登録がある方
- ・個人開業届、法人町民税に係る届出、保健所への届出、太陽光発電設置届等を提出した方
- ・共同住宅及び貸家等の事業用家屋を所有している方
- ・その他、償却資産を松伏町内に所有していると思われる方

目次

1. 償却資産とは
償却資産の種類と具体例…2 家屋と償却資産の区分表…5
2. 申告方法
申告方式…8 申告書記載例…10
3. 賦課・課税
国税（法人税・所得税）の取り扱いとの違い…14
4. 非課税及び課税標準の特例
5. よくある質問
6. 実地調査のお願い
7. チェックシート



提出先 お問い合わせ先	〒343-0192 埼玉県北葛飾郡松伏町大字松伏2424番地 松伏町役場 税務課 資産税担当
	電話 048（991）1831 （直通）

1. 償却資産とは

(1) 償却資産とは

償却資産とは、土地及び家屋以外の事業の用に供することができる資産で、その減価償却額又は減価償却費が、法人税法又は所得税法の規定による所得の計算上損金又は必要な経費に算入されるもの（これに類する資産で法人税又は所得税を課されない者が所有するものを含む）をいいます。

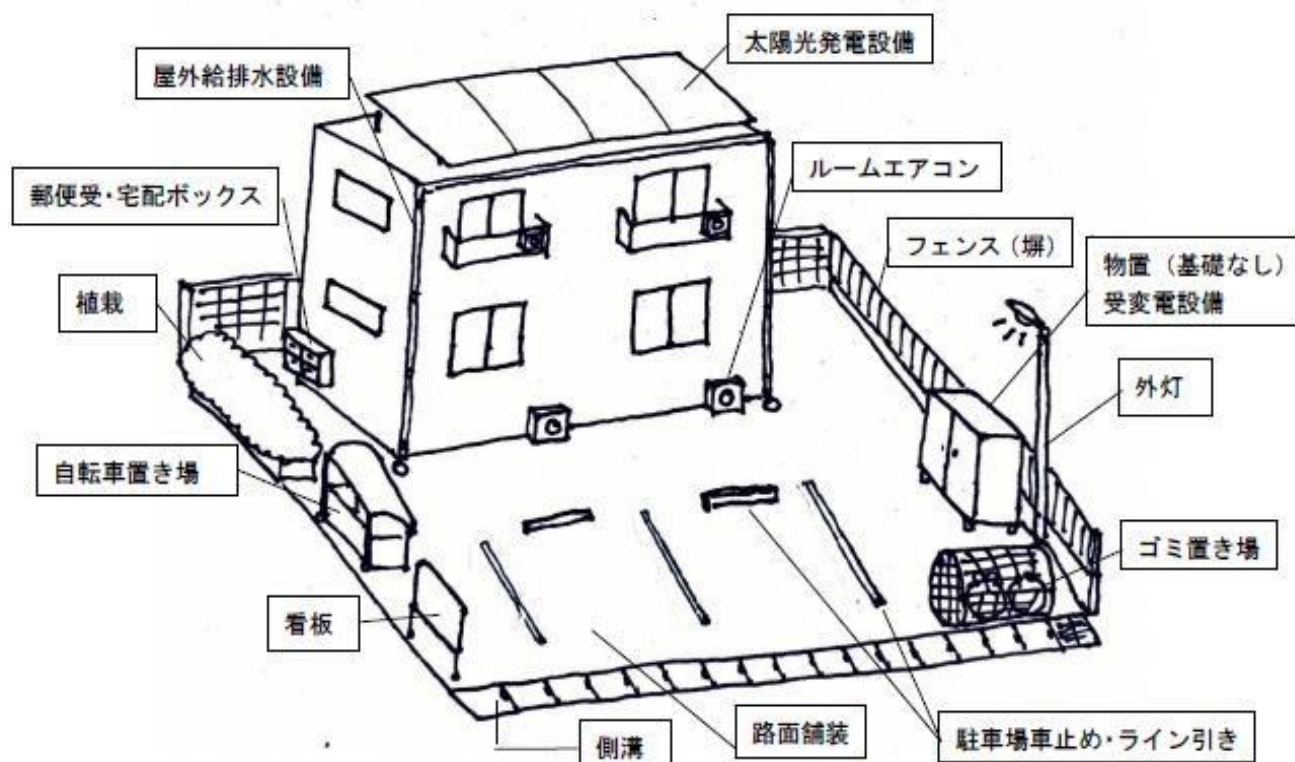
(2) 償却資産の種類と具体例

資 産 の 種 類		固定資産税における償却資産	
1	構 築 物	構 築 物	門、塀、テニスコート、緑化施設、庭園、屋外給排水設備、アスファルト舗装、その他土地と一体をなしている土工施設等
		建物附属設備	受変電設備、予備電源設備、その他建築設備、テナントが施工した内装・造形・建築設備等（特定付帯設備）（詳しくは4ページ参照）
2	機 械 及 び 装 置	工作機械、印刷機械等の各種産業用機械、ブルドーザー・パワーショベル等建築機械（分類番号0、00～09、000～099等）、搬送装置、生産ライン機器等	
3	船 舶	客船、貨物船、遊覧船、ボート、作業船、代船等	
4	航 空 機	飛行機、ヘリコプター、グライダー等	
5	車 両 及 び 運 搬 具	フォークリフト等の大型特殊自動車（分類番号9、90～99、900～999等）、構内運搬車等（自動車税・軽自動車税の対象となるものは除く）	
6	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	パソコン、測定工具、治具、建築工具、金型、家具（事務机・応接セット等）、電気器具、ガス器具、陳列ケース、自動販売機、広告看板、コンテナ、金庫、事務用機器、理容機器、医療機器、娯楽機器等	

(3) 業種別償却資産の具体例

業 種	固定資産税における償却資産
共 通	駐車場設備、受変電設備、舗装路面、庭園、門、塀、外溝、外灯、ネオンサイン、広告塔、中央監視装置、看板、簡易間仕切り、応接セット、ロッカー、キャビネット、エアコン、パソコン、コピー機、レジスター、金庫、太陽光発電設備等
飲 食 店	接客用家具・備品、自動販売機、厨房設備、カラオケセット、テレビ、放送設備、冷蔵庫、衛生設備等
工 場	受変電設備、旋盤、プレス機、看板、金型、洗浄給水設備、構内舗装、溶接機、動力用電気配線、作業用照明設備、貯水設備、福利厚生設備、生産ライン機器等
不 動 産 賃 貸 業	門、フェンス（塀）、擁壁（土留め）、屋外給排水設備、側溝、屋外電気設備（外灯等）、屋外ガス配管設備、駐車場（アスファルト舗装、ライン引き、車止め）、植栽、ゴミ置き場、自転車置き場、宅配ボックス、エアコン、受変電設備等
建 設 業	ブルドーザー、パワーショベル、発電機、ミキサー、ポンプ、転圧機械等
理 容 業	理・美容椅子、洗面設備、タオル蒸器、テレビ、接客用家具、広告塔等
医 院 ・ 歯 科 医 院	各種医療機器（レントゲン機器、ベッド、手術台、歯科診療ユニット、血圧計、保育器、CTスキャン、ファイバースコープ等）、各種キャビネット等
パチンコ店	パチンコ台、パチスロ台、島工事、ゲーム機、両替機、玉貸機、構内舗装等
自動車整備 ガソリン スタ ンド	オートリフト、テスター、オイルチェンジャー、タイヤチェンジャー、ジャッキ、コンプレッサー、洗車機、溶接機、地下槽、ガソリン計量機、照明設備、自動販売機、独立キャノピー等
小 売 店	商品陳列ケース、陳列棚、自動販売機、冷蔵庫、冷凍庫、レジスター等
駐車場事業	柵、看板、照明等の電気設備、駐車装置、駐車設備、構内舗装（砂利、碎石も含む）等
農 業	農耕用車輛（小型特殊自動車を除く）、農業用機械設備、ビニールハウス、農業用器具等

(4) 借家及び共同住宅等の不動産貸付業に係る償却資産の具体例



構 築 物	受変電設備(15年)、看板・金属製門(20年)、看板・その他門(10年)、ブロック塀(15年)、屋外給排水設備(15年)、側溝(15年)、外灯(15年)屋外ガス配管設備(15年)、駐車場(アスファルト舗装、ライン引き、車止め)(10年)、植栽(20年)、物置(家屋対象外のもの)(10年)、ごみ置き場(10年)、自転車置き場(家屋対象外のもの)(10年)
機 械 及 び 装 置	太陽光発電設備(屋根と一体ではないもの)(17年)
工具器具及び備品	備付けエアコン(6年)、防犯カメラ(6年)、宅配ボックス(10年)、集合郵便受け(10年)

※()の中は、標準的な耐用年数です。構造や用途により異なる場合があります。

(5) 太陽光発電設備について

事業用太陽光発電設備の太陽光パネル(建材型を除く)、架台、接続ユニット、パワーコンディショナー、表示機、電力計等は償却資産のため申告が必要です。

松伏町では、個人が住宅に設置した太陽光発電設備については、発電能力10kW以上を事業用として申告の対象としています。(売電を行っているものとみなします。)

設 置 者	10kW以上の太陽光発電設備	10kW未満の太陽光発電設備
法 人	償却資産として申告の対象になります。	
個人(事業用)	飲食店や不動産貸付業、工場などの事業を営む方が、その事業のために設置した場合は、償却資産として申告の対象になります。	
個人(住宅用)	事業用資産となり、償却資産として申告の対象になります。	事業用資産とはみなさないため申告は不要です。

※課税標準の特例に該当する場合があります。詳しくは15ページ参照

(6) 償却資産の範囲

次に掲げる資産も申告が必要になりますので、御注意ください。

- ・ 税務会計上、減価償却となるもの（企業会計とは異なる）
- ・ 建設仮勘定で経理されている資産
- ・ 決算以後に取得された資産で、まだ固定資産に計上されていない資産
- ・ 簿外資産（会社の帳簿に記載されていない資産）
- ・ 償却済資産（耐用年数が終わった資産）
- ・ 遊休資産（稼働を休止しているが、いつでも稼働できる状態にある資産）
- ・ 未稼働資産（既に完成しているが、まだ稼働していない資産）
- ・ 所有権留保付割賦販売資産（残債の有無にかかわらず、買主が申告）
- ・ 改良費のうち、資本的支出として計上したもの（本体とは別に新たな資産の取得として取扱います）
- ・ 福利厚生用に供するもの
- ・ 個別に減価償却しているもの ※（１０）
- ・ 租税特別措置法の規定を適用し、即時償却等をしているもの ※（１０）

(7) 償却資産と家屋の区分

家屋には、電気設備、給排水設備、衛生設備、空調設備、運搬設備等の建築設備が取り付けられていますが、家屋に設置される設備のうち、必ずしも家屋自体の効用と関係がない他の事業用目的のために設置される特定の生産または業務用の設備は、償却資産として取り扱います。

家 屋	家屋の所有者が所有し、家屋と構造上一体となり、その家屋の効用（利便性）を高めるもの
償 却 資 産	・ 独立した機械・装置としての性格が強いもの（例：受変電設備、電話交換機等） ・ サービス設備としての性格が強いもの（例：ホテル・病院等の厨房設備、洗濯設備等） ・ 特定の生産又は業務の用に供されるもの（例：工場機械用動力配線、給排水、精密機械工場用空調、集塵、熱処理用ボイラー、エアー配管等） ※事務室用の電気配線や生活用の給排水、冷房用空調配管等は家屋評価の対象です。

参考

【建築設備の判定について】（平成１２年１月２８日 自治省税務局資産評価室長通知 第５号）抜粋

ア 「家屋の所有者が所有する」

家屋の所有者が当該設備の所有権を有するものであること。

イ 「家屋に取り付けられ、家屋と構造上一体となって」の判断は次によるものであること。

（ア）家屋の評価に含める建築設備は、当該家屋の特定の場所に固定されているものであること。すなわち取り外しが容易で、別の場所に自在に移動できるものは含めない。

（イ）固定されていない配線等であっても、壁仕上げ、天井仕上げ、床仕上げ等の裏側に取り付けられているものは、構造上一体となっているものとして家屋に含める。

（ウ）屋外に設置された電気の配線及びガス・水道の配管並びに家屋から独立して設置された焼却等は家屋と構造上一体となっているものではないので含めない。

（エ）給水設備の給水タンク、給湯式浴槽に給湯する給湯器、空調設備の室外機等屋外に設置されたものであっても、配管、配線等により屋内の機器と一体となって一式の建築設備としての効力を発揮しているものについては、当該一式の建築設備について判定する。

（オ）電球、蛍光のような消耗品に属するものは含めない。

ウ 「家屋の効用を高めるもの」の判断は次によるものであること。

当該建築設備を備えることによって、家屋自体の利便性が高まるものをいうものである。したがって、特定の生産又は業務の用に供されるものは、家屋の評価に含めないために償却資産の対象になる。

(8) 賃借人等の方が取り付けした内装、造作、建築設備等の資産（特定附帯設備）

貸店舗や貸倉庫などで事業をされている方（テナントの方）が自らの事業を営むために取り付けした電気設備、ガス設備、給排水設備、衛生設備等や外壁、内壁、天井、床等の仕上げ及び建具、配管等のことを特定附帯設備といいます。

賃借人（テナント）等が取り付けした内装・造作及び建築設備等の事業用資産は、賃借人（テナント）等が償却資産として申告してください。

○家屋と償却資産の区分表 ～主な設備等の例～

設備等の種類	設備等の分類	設備等の内容	家屋と設備等の所有関係			
			同じ場合		異なる場合	
			家屋	償却	家屋	償却
建築工事	内装・造作等	床・壁・天井仕上げ、店舗造作等工事※取り外し可能な間仕切りは償却	○			◎
電気設備	変電設備	筐体、変圧器並びに附属する配線、配電設備等一式		◎		◎
	予備電源設備	発電機、蓄電池設備、無停電電源設備、充電器、配線・配管等		◎		◎
	太陽光発電	太陽光発電設備一式（※屋根建材一体型は家屋）		◎		◎
	中央監視装置	電灯、動力、電源設備関係の遠隔操作制御盤一式		◎		◎
	電力引込設備	電力会社から供給を受けるための建物までの引込工事一式		◎		◎
	動力配線設備	特定の生産又は業務用設備、屋外設備一式		◎		◎
		上記以外の設備（エレベータ・空調設備用等）	○			◎
	照明器具設備	屋外照明、蛍光灯等の消耗品等		◎		◎
		屋内照明等上記以外の照明器具設備	○			◎
	TV等共同視聴設備	受信機（テレビ）、電波障害対策設備		◎		◎
		配線・配管、親アンテナ、整合器、分岐器、増幅器、	○			◎
	LAN設備	サーバ、配線等設備一式（※OAフロア工事は家屋）		◎		◎
	監視カメラ設備（ITV）	受信機（テレビ）、カメラ、録画装置、遠隔操作盤等の機器		◎		◎
		配線・配管等	○			◎
	電話設備・放送・拡声設備	電話機、交換機、マイク、スピーカー、アンプ等の機器		◎		◎
		配線・配管、端子盤等	○			◎
	非常等設備	ガス漏れ警報装置、漏電警報装置		◎		◎
		避雷設備、非常用照明設備、火災報知設備、非常通報設備等	○			◎
給排水設備	衛生設備	大小便器、洗面器、浴槽	○			◎
	給排水設備	屋外設備、引込工事、井戸工事、特定の生産又は業務用設備		◎		◎
		配管、受水槽、ポンプ等	○			◎
	給湯設備	局所式給湯設備（取り外しが容易な瞬間湯沸器）、独立煙突・煙道		◎		◎
		局所式給湯設備（ユニットバス用、床暖房用等）、中央式給湯設備	○			◎
	ガス設備	屋外設備、引込工事、特定の生産又は業務用設備		◎		◎
		屋内の配管等	○			◎
空調設備	空調・換気設備	壁掛エアコン、エアシャワー、特定の生産又は業務用設備		◎		◎
		ビルトインクーラー、ダクト、エアカーテン、配管等	○			◎
運搬設備	昇降機等	工場用ベルトコンベア、垂直搬送機		◎		◎
		エレベータ、エスカレータ、小荷物専用昇降機（ダムウエータ）等	○			◎
厨房設備	厨房機器	顧客の求めに応じるサービス設備（飲食店、ホテル等）、寮食堂等		◎		◎
		上記以外の設備（給湯室のミニキッチン等）	○			◎
消火設備	消火設備	消火器、避難器具、ホース・ノズル、ガスボンベ、屋外消火栓設備等		◎		◎
		消火栓設備、スプリンクラー設備、ドレンチャー設備等	○			◎
清掃設備	清掃設備	ダストシュート	○			◎
事業用設備	看板等	看板、案内板、サイン表示等		◎		◎
	病院等	ナースコール設備、特定要件表示設備（表示盤と発信器で構成）	○			◎
		医療用ガス設備、吸引設備、ポンプ、真空ポンプ、X線設備		◎		◎
	倉庫等	エアシェルター、冷蔵冷凍用冷却装置、天井クレーン等		◎		◎
	金融機関等	夜間金庫、株式価格表示設備		◎		◎
外構工事	その他	POSシステム、ろ過装置、スクリーン（※幕吊下げ装置は家屋）		◎		◎
	外構工事	工事一式（門・塀・フェンス・緑化設備等）		◎		◎
	駐車場等	自動車管制設備	○			◎
		機械式駐車設備、路面舗装、駐輪場等		◎		◎
その他	カーテン等	焼却炉等		◎		◎
		ごみ置場、焼却炉、メールボックス		◎		◎

(9) 償却資産の対象にならない資産

- ・ 自動車税、軽自動車税の課税対象となるもの
- ・ 無形固定資産（特許権、営業権、商標権、ソフトウェア等）
- ・ 繰延資産（開業費、下水道受益者負担金等）
- ・ 牛、馬、果樹その他の生物（観賞用、興行用の生物は申告対象）
- ・ 貯蔵品、商品等の棚卸資産
- ・ 取得価格が20万円未満のものを3年間で一括償却したもの ※（10）
- ・ 平成10年4月1日以後開始の事業年度に取得した償却資産で、使用可能期間1年未満又は取得価格が10万円未満で、税務会計上固定資産として計上しないもの ※（10）
- ・ 平成10年4月1日以後開始の事業年度に取得した償却資産で、取得価格が20万円未満で、税務会計上3年間で一括償却しているもの ※（10）
- ・ 平成20年4月1日以後に締結されたリース契約のうち、法人税法第64条の2第1項又は、所得税法第67条の2第1項に規定するリース資産で、取得価格20万円未満のもの ※（10）

(10) 少額の減価償却資産の取り扱いについて

地方税法第341条第4号及び地方税法施行令第49条の規定により、下記①～③に記載する資産については、固定資産税（償却資産）の申告対象から除かれます。

- ① 取得価額10万円未満の資産のうち一時に損金算入したもの
- ② 取得価額20万円未満の資産のうち3年間で一括償却したもの
- ③ 地方税法施行令第49条ただし書による、法人税法第64条の2第1項又は所得税法第67条の2第1項に規定するリース資産のうち、取得価額が20万円未満のもの

ただし、下記④、⑤に記載する資産（③に該当するものを除く。）は、固定資産税（償却資産）の申告対象となりますので御注意ください。

- ④ 租税特別措置法の規定により、中小企業特例を適用して損金算入した資産
- ⑤ 少額であっても個別に減価償却することを選択した資産

		10万円未満	10万円以上 20万円未満	20万円以上 30万円未満	30万円以上
①	一時損金算入（※1、※4）	申告対象外			
②	3年一括償却（※2、※4）	申告対象外			
③	リース資産 （ファイナンス・リース）	申告対象外		申告対象	
④	中小企業特例（※3、※4）	申告対象			
⑤	個別減価償却（※5）	申告対象			

（※1） 法人税法施行令第133条第1項又は所得税法施行令第138条第1項

（※2） 法人税法施行令第133条の2第1項又は所得税法施行令第139条第1項

（※3） 中小企業特例を適用できるのは、平成15年4月1日から令和8年3月31日までに取得した資産です。（租税特別措置法第28条の2、第67条の5）

ただし、取得価額が10万円未満で中小企業特例を適用できるのは、平成15年4月1日から平成18年3月31日までに取得した資産となります。

（※4） 上記①・②・④の償却方法について、令和4年4月1日以降に取得した資産のうち、貸付（主要な事業として行われるものを除く）の用に供する資産は、当該償却方法の対象外となります。

（※5） 個人の方については、平成10年4月1日以後開始の事業年度に取得した10万円未満の資産（令和4年4月1日以降に取得した貸付（主要な事業として行われるものを除く）用に供する資産を除く）はすべて必要経費となるため、個別に減価償却することはありません。（所得税法施行令第138条第1項）

2. 申告方法

(1) 申告していただく方

1月1日現在、松伏町に償却資産を所有されている方です。

次の方も申告が必要になりますので、御注意ください。

ア 償却資産を他に賃貸している方

イ 事業所等の内装・造形及び建築設備等を取り付けたテナントの方

ウ 所有権移転外リースの場合は、償却資産を所有している方

エ 所有権移転リースの場合は、原則として償却資産を使用している方

※ 町内に償却資産を所有されていない方は、備考欄に「該当資産なし」と記載するか、電子フォームより申告ください。詳しくは8ページをご覧ください。

※ 廃業・移転・合併等で町内のすべての資産が減少した方も減少の申告をお願いいたします。

(2) 申告の対象となる資産

1月1日現在、松伏町内に所在する償却資産です。

詳しくは「1. 償却資産とは」をご覧ください。

※ 前年中に資産の増加及び減少がない場合でも、申告書の提出が必要です。

(3) 提出方法及び申告期限

作成・提出していただく書類は「償却資産申告書」及び「種類別明細書」です。

申告期限は令和8年2月2日です。

ア 書類（紙）による提出の場合

「償却資産申告書」、「種類別明細書」等の所定の書類を、松伏町税務課窓口又は郵送で提出していただく方法です。（提出用）を提出してください。

※ 郵送される方で、申告書控に受付印が必要な場合は、切手を貼った返信用封筒及び申告書控を同封してください。

〒343-0192

埼玉県北葛飾郡松伏町大字松伏2424番地

松伏町役場 税務課 資産税担当

電話 048-991-1831（直通）

イ 電子申告による申告データの場合

eLTAX（地方税ポータルシステム）により、申告データを送信していただく方法です。

電子申告の利用方法や申告データの作成方法については地方税共同機構のホームページを御確認ください。

地方税共同機構

eLTAXホームページ：<https://www.eltax.lta.go.jp/>

eLTAX「よくある御質問」：<https://eltax.custhelp.com/>

eLTAX ヘルプデスク：0570-081459

9：00～17：00 受付（土・日・休祝日、年末年始を除く）

エルタックス
eLTAX



(4) 申告方式（申告区分）

評価額等の計算を松伏町で行う一般方式と、事業者側で評価額等を計算する電算処理方式があります。
また、該当資産がない場合でも申告をお願いいたします。

ア 一般方式

前年中に増加又は減少した資産を申告していただく方式で、評価額等の計算は松伏町で行います。

○はじめて申告される方（新規申告）

1月1日現在松伏町に所有されている償却資産全てを申告してください。
償却資産申告書、種類別明細書（全資産用）を提出してください。

○前年度までに申告したことのある方（増加・減少申告）

前年中の償却資産の増加及び減少について申告してください。
町外へ資産を移動した場合も、松伏町においての資産は減少になります。

申告区分	申告書	種類別明細書		記入事項
		増加資産用	減少資産用	
資産増減のない方	○	×	×	『18備考』の欄に 増減なし と記入してください。
増加資産のある方	○	○	×	明細書には、増加した資産（申告もれを含む）のみを記入してください。
減少資産がある方	○	×	○	明細書には、減少した資産（申告もれを含む）のみを記入してください。
増加資産・減少資産の両方ある方	○	○	○	明細書には、増加・減少した資産（申告もれを含む）を記入してください。

○松伏町に償却資産を所有していない方

事業をしても償却資産をお持ちでない方や町外へ全ての資産を移転した方、廃業等で事業をしていない方等は、御手数ですが下記を参考に申告をお願いいたします。

事由	申告書『18備考』記入事項
町内で事業をしているが償却資産がない	該当資産なし と記入してください。 今後も申告書を送付しますので、毎年の申告をお願いいたします。
町外へ資産を全て移転し、今後、資産を置く予定あり	該当資産なし と記入してください。 今後も申告書を送付しますので、毎年の申告をお願いいたします。
町外へ資産を全て移転し、今後も資産を置く予定なし	〇〇市へ転出 と記入してください。
廃業・解散して事業を行っていない	廃業 、 解散 と事業を行わなくなった理由を記入してください。

また、「松伏町 電子申請・届出サービス」にて、廃業等の申告をすることができます。
松伏町ホームページの「松伏町 電子申請・届出サービス」にて、廃業等の申告をすることができます。
手続き一覧の「固定資産税(償却資産) 転出・廃業等ご連絡フォーム)をご利用ください。



https://apply.e-tumo.jp/town-matsubushi-saitama-u/offer/offerList_detail?tempSeq=100809

イ 電算処理方式

賦課期日（１月１日）現在所有している全ての資産について、事業者側で評価額等を計算した上で申告していただく方式です。

異動の有無に関わらず全ての資産を申告してください。

償却資産申告書に記載する取得価額の「前年前に取得したもの（イ）」については、前年度（又は直近の申告）の「合計額（二）」と一致させ、一致しない場合はその理由を備考欄等に明記してください。（例：申告漏れ資産があった。等）

一致しない場合は、申告書に記入された「この申告に応答する者の係及び氏名」及び「税理士等の氏名」に連絡させていただく場合があります。

償却資産申告書	次の事項は必ず記載してください。（詳細は１０ページ参照） １ 住所 ２ 氏名 ６ この申告に应答する者の係及び氏名（７といずれか） ７ 税理士等の氏名（６といずれか） ８ 短縮対応年数の承認 ９ 増加償却の届出 １０ 非課税該当資産 １１ 課税標準の特例 １２ 特別償却又は圧縮記帳 １５ 事業所等資産の所在地（１住所以外の場合） ・ 取得価格 ・ 評価額 ・ 決定価格 ・ 課税標準額
種類別明細書 （全資産用）	次の項目は必ず記載してください。（詳細は１１ページ参照） ・ 資産の種類 ・ 資産の名称 ・ 数量 ・ 取得年月 ・ 取得価額 ・ 減価残存率（国税と異なります） ・ 耐用年数（改正耐用年数も含む） ・ 価額 ・ 特例率（該当有の場合） ・ 課税標準額（計算方法は１３ページをご覧ください。） ・ 増加事由 １新品取得 ２中古取得 ３移動による受け入れ ４その他 （数字又は事由 ４その他の場合は摘要に内容を記入してください）

○独自の様式の場合

地方税法施行規則第１４条第２６号様式及び別表１の記載項目を全て満たした様式で申告してください。また、全ての項目について記入してください。

（５）代理人の申告書提出

税理士又は税理士法人が、税務代理をする場合には、その権限を有することを証明する書面として「税務代理権限証書」を御提出ください。

申告書右上の所有者コードの番号を記入してください。
初めて申告する方は、記入の必要はありません。

令和 年度

※所有者コード

1234567

資産の種類

資産コード

種類別明細書 (増加資産・全資産用)

所有者名

松 伏 太 郎

第二十六号様式別表一

種類別明細書 (増加資産・全資産用)										所有者名		枚のうち		
※所有者コード		1234567								松伏太郎		1		
行番号	資産の種類	※	資産コード	資産の名称等			取得年月		(イ)取得価額	(ロ)耐用年数	(ハ)減価残存率	(ニ)課税標準の特例 標準の特例 例 コード	増加事由	摘要
				数	量	年	月	価額						
01	1			店舗内装工事	1	4	30	4	円 3,250,000	15	円		①・2 3・4	
02	6			乾燥機	1	4	30	5	円 750,000	6	円		①・2 3・4	
03	6			包装機	1	4	30	6	円 360,000	6	円		①・2 3・4	
04	6			陳列ケース	1	4	30	2					①・2 3・4	
05	6			看板	1	4	30	4					①・2 3・4	
06	6			ズボンプレス	2	4	30	4					①・2 3・4	
07													①・2 3・4	
08													①・2 3・4	
09													①・2 3・4	
10													①・2 3・4	
11													①・2 3・4	
12													①・2 3・4	
13													①・2 3・4	
14													①・2 3・4	

3枚のうち、2枚目と
いっようにページ数
を記入してください。

※一般方式の場合は記入しないでください。

(ロ)減価残存率、(ハ)価格、課税標準の特例、課税標準額は、
電算処理方式により、申告する場合に記入して下さい。

「償却資産の課税について」をご確認の上、各項目について計
算・記入してください。

資産の名称、規格等を下記のとおり記入してください。

① 資産の種類順に記入してください。

② 左詰めで記入してください。

③ 20文字を超える場合は、20文字以内に省略してください。

④ 名称が同じものが続く場合でも、「同上」、「〃」などの記
入ではなく、それぞれの名称を記入してください。

資産コードの記入の必要はあ
りません。

固定資産台帳等にあるコード
等を記入していただく必要は
ありません。

資産の種類を数字で記載してください。それぞれの種類
は、別表1、2、5、6に基づいて記入
してください。

資産に適用する耐用年数を法定耐用年
数(「減価償却資産の耐用年数に関する
省令」別表1、2、5、6)に基づいて記入
してください。

資産の取得価額を右詰めで
記入してください。

資産の増加事由を○
で囲んでください。

1＝新品取得
2＝中古品取得
3＝移動による受入れ
4＝その他

資産を取得した年月を記入してください。昭和=3、平成=4、令和=5とし、それぞれの年号に対応する【数字】を記入してください。

所有者名を記入してください。

3枚のうち、2枚目と
いうようにページ数
を記入してください。

※一般方式の場合は記入しないでください。
(ロ)減価残存率、(ハ)価格、課税標準の特例、課税標準額は、
電算処理方式により、申告する場合に記入して下さい。
「償却資産の課税について」をご確認の上、各項目について計
算・記入してください。

資産の名称、規格等を下記のとおり記入してください。
① 資産の種類順に記入してください。
② 左詰めで記入してください。
③ 20文字を超える場合は、20文字以内に省略してください。
④ 名称が同じものが続く場合でも、「同上」、「」などの記
入ではなく、それぞれの名称を記入してください。

資産コードの記入の必要はあ
りません。
固定資産台帳等にあるコード
等を記入していただいてもかま
いません。

資産の取得価額を右詰めで
記入してください。

資産に適用する耐用年数を法定耐用年
数(「減価償却資産の耐用年数に関する
省令」別表1、2、5、6)に基づいて記入
してください。

一般方式の場合は、申告書の前年中に取得したものの取得価額(ハ)の合計額
電算処理方式の場合は、申告書の計(ニ)の合計と一致します。

資産の種類を数字で記載してください。それぞれの種類
に対応する数字は下記のとおりです。
1=構築物、2=機械及び装置、3=船舶、4=航空機、
5=車両及び運搬具、6=工具・器具・備品

」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 異動に

令和 年度

種類別明細書(減少資産用)

※		所有者コード		所有者名		枚のうち	
住民コード		1234567		太郎		1枚	
資産の種類		抹消コード		資産の名称等		摘要	
行番号		抹消コード		資産の名称等		摘要	
01		00000019		店舗内装費		H28.3 店内改装による	
02		00000060		ズボンプレス機		H28.3 吉川店に移動による	
03		00000086		スチームボックス		H28.9 △△商事㈱へ売却による	
04		00000116		日よけテント		数量2張のうち1張破損	
05							
06							
07							
08							
09							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
小計		4		2,490,000			

年号は、昭和=3、平成=4、令和=5
(お願い)漢字・アルファベットは記入しないでください。

減少した事由とその区分
○で囲んでください。

種類別明細書(一覧表)を参照して、
減少した資産について各項目に記入
してください。

抹消コードは、申告書に同封の
別添種類別明細書(一覧表)を
参照して品目番号を記入してくだ
さい。
減少した品名の番号を間違いの
ないように記入してください。

※資産が減少した事由について
1売却=売却先の名称を
2滅失=滅失の理由を
3移動=移動先を
4その他=その事由を
それぞれ記入してください。
※区分について
「2一部」の場合は、その内容を
詳しく記入してください。

この合計額が申告書の取
得価額(口)の合計額と一
致します。

3. 賦課・課税

(1) 納税義務者

1月1日現在（賦課期日）の償却資産の所有者が納税義務者となります。

(2) 評価額の算出

償却資産の取得時期、取得価額及び耐用年数を基本として評価します。

評価額は、一品ごとに次の算式により求められます。

前年 \square 中に取得した資産（初年度）	評価額＝取得価額×（1－（減価率÷2））
前年 \square 前に取得した資産（次年度以降）	評価額＝前年度評価額×（1－減価率）

【注意】算出された評価額が、取得価格の5%を下回る場合は取得価格の5%を評価額とします。

○減価残存率表

耐用年数	減価率	耐用年数	減価率	耐用年数	減価率
－	－	10	0.206	19	0.114
2	0.684	11	0.189	20	0.109
3	0.536	12	0.175	21	0.104
4	0.438	13	0.162	22	0.099
5	0.369	14	0.152	23	0.095
6	0.319	15	0.142	24	0.092
7	0.280	16	0.134	25	0.088
8	0.250	17	0.127	30	0.074
9	0.226	18	0.120	35	0.064

(3) 評価額の計算例

名称「パソコン」取得価格「250,000円」取得年月「令和6年4月」耐用年数「4年」

令和7年度＝250,000×（1－（0.438÷2））＝195,250円

令和8年度＝195,250×（1－0.438）＝109,730円

令和9年度＝109,730×（1－0.438）＝62,668円

令和12年度＝19,477×（1－0.438）＝10,946<12,500円

※ 算出額が取得価格の5%（250,000円×5%＝12,500円）より下回ったため以降の年度の評価額は12,500円です。

(4) 課税標準額の算出方法

各資産の評価額を合計した額（決定価格）が課税標準額となります。

課税標準額の特例（次ページ参照）の適用を受ける資産がある場合は、該当資産の評価額にそれぞれ特例率を乗じて得た額を基に課税標準額を算出します。

(5) 税額の算出方法

課税標準額に基づき、税額を算出します。

課税標準額 (1,000円未満切り捨て)	×	税率 1.4%	=	税額 (100円未満切り捨て)
-------------------------	---	---------	---	--------------------

※課税標準額が150万円未満の場合には、課税されません。

※資産の多少にかかわらず申告書の提出は必要です。

(6) 納税通知書の送付と納期

1月1日(賦課期日)時点において、固定資産を所有されている方に対し、5月に納税通知書を送付いたします。納期は、毎年5月末、7月末、12月下旬、2月末の4回です。なお、コンビニエンスストアでのお支払い、スマホ決済、口座振替も可能です。なお、土地・家屋がなく、償却資産の課税標準額が免税点未満の場合には納税通知書は送付されません。

(7) 国税(法人税・所得税)の取り扱いとの違い

固定資産税(償却資産)の減価償却の方法は、原則として定率法です。

取得価格… 原則として国税(法人税・所得税)の取扱いと同様です。

耐用年数… 減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定められる耐用年数です。

減価率… 原則として「固定資産評価基準」に定められる減価率です。

項 目	固定資産税	国 税(法人税・所得税)
償却計算の期間	暦年(賦課期日制度)	事業年度
減価償却の方法	一般の資産は定率法を適用 (固定資産評価基準) ※国税の「旧定率法」で使用する償却率と同じ率を固定資産評価基準別表第15「耐用年数に応ずる減価率表」に規定	【平成19年3月31日以前取得】 旧定率法、旧定額法等の選択制度 (建物については旧定額法) 【平成19年4月1日 ～平成28年3月31日取得】 定率法、定額法等の選択制度 (建物については定額法) 【平成28年4月1日以後取得】 定率法、定額法等の選択制度 (建物及び構築物・建物附属設備については定額法)
前年中の新規取得資産	半年償却 (1/2)	月額償却
圧縮記帳の制度 (注1)	認められません	認められます
特別償却・割増償却 (租税特別措置法)	認められません	認められます
増加償却の制度 (注2)	認められます	認められます
評価額の最低限度	取得価額の100分の5	備忘価額(1円)
改 良 費	区分評価 (改良を加えられた本体部分と改良部分を区分して評価する)	原則区分評価、一部合算も可
少額の減価償却資産 (使用可能期間が1年未満又は取得価格が10万円未満の減価償却資産)	一時の損金又は必要な経費に算入したものは課税対象外 詳しくは6ページを参照	一時の損金算入が可能又は必要な経費に算入するものとする
一括償却資産 (取得価額20万円未満の減価償却資産)	3年間で損金又は必要な経費に算入したものは課税対象外 詳しくは6ページを参照	3年間で損金又は必要な経費に算入が可能
即時償却資産 (中小企業者等の方が租税特別措置法を適用して取得された10万円以上30万円未満の減価償却資産)	課税対象になります。 詳しくは6ページを参照	取得価額に相当する金額を損金又は必要な経費に算入が可能

(注1) 圧縮記帳の制度は認められないので、圧縮前の取得価額を御記入ください。

(注2) 法人税法施行令第60条又は所得税法施行令第133条の規定により、税務署長に増加償却の届出を行っている資産がある場合は「届出書」の写しを添付してください。

4. 非課税及び課税標準の特例

(1) 非課税となる資産

地方税法348条及び附則第14条に規定する一定の要件を備える償却資産は、固定資産税が課税されません。該当する資産を所有している方は種類別明細書の摘要欄に適用法令・条項を記入し、非課税内容にかかる資料等を添付して申告してください。

(2) 固定資産税の減免が適用される償却資産

松伏町税条例第71条第1項第3号の規定により、災害又は天候の不順により著しく価値を減じた資産については、固定資産税の減免を受けられる場合があります。

詳しくは税務課資産税担当まで、お問い合わせください。

(3) 課税標準の特例

一定の要件を備えた償却資産においては、課税標準の特例が適用され、固定資産税の負担が軽減されます。該当する資産を申告される場合は、申告書の備考欄等にその旨を明記し、資料を添付してください。

○主な課税標準の特例

根拠法令	特例対象資産	特例率	添付資料（写し）
第349条 の3第2項	ガス事業用資産	最初の5年間 1/3 その後5年間 2/3	
法附則第15条 第2項第1号	汚水・廃液処理施設	1/2（わがまち特例）	特定施設設置届書
法附則第15条 第2項第2号	ごみ処理施設	1/2	一般廃棄物処理施設設置許可書
法附則第15条 第2項第4号	産業廃棄物処理施設	1/3	産業廃棄物処理施設設置許可書
法附則第15条 第2項第5号	下水道除害施設	4/5（わがまち特例）	除害施設新設等届出
法附則第15条 第25項第1号イ	太陽光発電設備 1000kW未満	最初の3年間 2/3 （わがまち特例）	再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金交付決定通知書等
法附則第15条 第25項第3号イ	太陽光発電設備 1000kW以上	最初の3年間 3/4 （わがまち特例）	再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金交付決定通知書等
旧法附則第64条	R3.4.1～R5.3.31に先端設備等導入計画の認定に基づき取得した資産	最初の3年間 0 （わがまち特例）	先端設備等導入計画 先端設備導入計画に係る認定書 認定経営革新等支援機関による投資計画に関する確認書
法附則第15条 第43項	R5.4.1～R7.3.31に、先端設備等導入計画の認定に基づき新規取得した資産	賃上げ表明なし 最初の3年間 1/2	○賃上げ方針表明をしている場合 賃上げ方針表明したことを証する書類 ○所有権移転外リース取引の場合 リース契約書 固定資産税軽減額計算書
		賃上げ表明あり※ 最初の4又は5年間 1/3	
	R7.4.1～R9.3.31に、先端設備等導入計画の認定に基づき新規取得した資産	賃上げ表明なし 最初の3年間 1/2	
		賃上げ表明あり 最初の5年間 1/4	

※令和5年度に取得／5年間、令和6年度以降に取得／4年間

5. よくある質問

(1) 償却資産に該当する資産がない場合どうすればよいですか？

該当する資産がない場合も、備考欄などに「該当資産なし」と記載し申告をお願いします。

(2) 申告内容を誤ってしまった場合はどうすればよいですか？

「修正申告」と明記し、修正部分がわかるよう備考欄に内容を誤記入ください。

(3) 申告をしなかったり、虚偽の申告をしたりするとどうなりますか？

正当な理由なく申告がされない場合は、地方税法第386条及び松伏町税条例第75条の規定により過料を科せられることがあるほか、地方税法第368条の規定により不足税額に加えて延滞金が加算して徴収されることがあります。また、虚偽の申告をされた場合には、地方税法第385条の規定により1年以下の懲役又は50万円以下の罰金を科せられることがあります。

(4) 過去の年度の申告漏れがあった場合はどうなりますか。

申告内容の修正や資産の申告漏れ等による賦課決定に際しては、資産を取得された翌年度まで（原則として、地方税法第17条の5第5項の規定により5年分）遡及することとなります。また、過年度分について追徴課税となった場合、通常の納期とは異なり一括払い（納期は1回のみ）となりますので御留意ください。

(5) 税務署に申告しているので、町に償却資産申告はしなくてよいですか？

税務署への申告は国税（法人税・所得税）の計算のためのもので、償却資産の申告は町税（固定資産税）の計算に必要なものです。それぞれ内容に応じて申告していただく必要があります。

なお、申告内容の調査の際、地方税法第354条の2に基づき、所得税又は、法人税に関する書類の閲覧を行うことがあります。

(6) 法人税・所得税が非課税の場合でも償却資産の申告が必要ですか？

資産の多少にかかわらず申告書の提出は必要です。なお、課税標準額が150万円未満の場合には、固定資産税（償却資産）は課税されません。

(7) 資産の評価には最低限度がありますか？

国税においては備忘価格（1円）まで減価償却が認められていますが、固定資産税における評価額の最低限度額は取得価格又は改良費の額の5%に相当する額となります。

(8) 耐用年数がわからない場合どうすればよいですか？

財務省が定める「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の別表をご覧ください。

減価償却資産の耐用年数等に関する省令

- ・別表第一 機械及び装置以外の有形減価償却資産の耐用年数表
- ・別表第二 機械及び装置の耐用年数表
- ・別表第五 公害防止用減価償却資産の耐用年数表
- ・別表第六 開発研究用減価償却資産の耐用年数表

○中古資産の耐用年数について…中古で購入した資産についても、購入価格が10万円を超える場合は減価償却が必要になりますが、購入者が事業の用に供した以後の使用が可能である年数を見積もり、その年数を耐用年数とすることができます。また、使用可能年数の見積りが困難な場合は、「簡便法」により耐用年数を求めます。詳しくは国税庁ホームページ「中古資産の耐用年数」で御確認ください。

(9) 使っていない資産も申告が必要ですか？

未稼働資産や遊休資産は、その休止期間に必要な維持補修を行っている場合や、一時的に休止しているだけでいつでも稼働して事業の用に供することができる状態であれば償却資産として申告が必要です。

6. 実地調査等のお願い

○実地調査について

償却資産の申告内容が適切であることを確認するために、地方税法第353条及び第408条の規定により、実地調査を行うことがありますので、その際は御協力をお願いします。

なお、検査拒否にあたる場合には、地方税法第354条の規定により、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金を科せられることがあります。

また、実地調査等に伴い、申告内容の修正をお願いすることがあります。その場合は、現年度だけでなく5年度分まで遡及して修正することもありますので、御了承ください。

そのほか調査の結果により、家屋の評価を変更する場合があります。

○書面調査について

順次、償却資産の所有者の皆様にご協力いただき、実地調査を実施しているところですが、できる限り所有者の皆様の御負担にならないよう効率的に調査を実施するため、資料による書面調査を事前に行わせていただいております。書面調査の依頼が届きましたら、必要な書類を提出くださいますようお願いいたします。

なお、書面調査の結果、さらに実地調査による確認が必要な場合等には、別途、実地調査の御依頼をさせていただきますので、御協力をお願いいたします。

◇提出依頼例

- ・法人税申告書 別表16
- ・固定資産台帳
- ・貸借対照表 等

○国税資料等の閲覧について

松伏町では地方税法第354条の2の規定により、所得税又は法人税に関する書類について閲覧を行っています。閲覧した書類の内容と、松伏町への申告内容に差異が見受けられた場合は、実地調査を含め個別に確認させていただきますので御協力をお願いします。

○過年度の遡及等について

調査に伴う申告内容の修正や資産の申告もれ等による賦課決定に際しては、その年度だけではなく、資産を取得された翌年度まで遡及することとなります。

（地方税法第17条の5第5項の規定により、5年度分。なお、地方税法第17条の5第7項の規定により、偽りその他不正の行為により税額を免れた場合は7年度分）

なお、過年度分について追加課税となった場合、通常の納期とは異なり、納期は1回のみとなりますので御留意ください。

7. チェックシート

提出前に次の確認をお願いします。

各項目を確認の上、左のチェック欄にレ点を入れてください。

1. 申告する資産は次の条件に該当しますか。

- ☐ 松伏町内に存在する資産である。
- ☐ 1月1日現在、事業の用に供することができる。
- ☐ 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の資産である。
- ※ 取得価額が20万円未満で、3年間で一括償却するものを除きます。ただし、法人の場合は取得価額が10万円未満のものであっても、個別に減価償却しているものは、申告対象となります。

2. 次の資産を申告に含めていますか。

- ☐ 決算終了後から1月1日までに取得した資産
- ☐ 「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の特例制度」により、30万円未満の減価償却資産（合計300万円まで）を必要経費又は全額損金算入した資産
- ☐ 建設仮勘定で経理されている資産であっても、その一部又は全部が1月1日現在で事業の用に供している資産
- ☐ 耐用年数を経過し、減価償却を終えた資産であっても、事業の用に供している資産
- ☐ 貸付事業の用に供している資産
- ☐ 簿外資産や遊休・未稼働資産であっても、事業の用に供することができる状態の資産
- ☐ 社宅用、宿舍用等の償却資産で減価償却できる資産
- ☐ 大型特殊自動車
- ☐ 路面舗装、塀、緑化施設等

3. 次の資産を申告から外していますか。

- ☐ 家屋の評価に含まれる部分
- ☐ 無形固定資産（電話加入権、ソフトウェア等）、観賞用を除いた動物や果樹その他の生物、自動車税、軽自動車税の対象となる自動車等

4. 申告書について

- ☐ 屋号、連絡先、担当者名、税理士名等に記入漏れはありませんか。
- ☐ 会社名や住所に変更はありませんか。
- ☐ 去年の申告と前年度の取得価額は合っていますか。
- ☐ 借用資産（リース資産）がある場合、貸している事業者名を記入していますか。

5. その他

- ☐ 償却資産の価値を高める費用は、改良費として別に申告していますか。
- ☐ テナント入居者が取り付けた建物附帯設備は入居者が償却資産の申告をしていますか。
- ☐ 種類別明細書（資産名称、種類、数量、取得年月、取得価額、耐用年数）に記入漏れや計算誤り等はありませんか。
- ☐ 税理士が税務代理をする場合、「税務代理権限証書」の添付忘れはありませんか。

〒343-0192

埼玉県北葛飾郡松伏町大字松伏 2424

松伏町役場 税務課 資産税担当 行

左の宛先は、郵送の際、切り離してお使いください！

松伏町PRキャラクターの「マッピー」

